



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	163,067	16.9	18,512	7.2	18,019	7.4	11,749	22.6
2019年3月期第1四半期	139,510	△2.0	17,264	△2.8	16,775	△2.0	9,586	△14.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 7,861百万円(△42.4%) 2019年3月期第1四半期 13,638百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	55.61	—
2019年3月期第1四半期	45.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,638,700	473,430	28.4
2019年3月期	1,643,190	469,276	28.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 465,419百万円 2019年3月期 461,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	333,400	18.4	33,800	6.6	30,700	3.8	20,300	297.8	96.09
通期	667,300	8.1	65,000	△3.4	59,000	△6.3	38,000	35.6	179.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	212,313,621株	2019年3月期	212,313,621株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,052,787株	2019年3月期	1,051,082株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	211,261,657株	2019年3月期1Q	211,271,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提もとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2020年3月期 第1四半期決算補足説明資料」につきましては、本日(2019年7月31日)TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の堅調さや雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の動向に関する不確実性が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります。当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は163,067百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は18,512百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は18,019百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,749百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間及びとうきょうスカイツリー駅付近の高架化工事を推進したほか、北千住駅、新越谷駅、北越谷駅、池袋駅、朝霞駅及び志木駅において、ホームドア設置に向けた準備工事を推進いたしました。また、鉄道輸送の安全のための取組みをご理解いただくため、「2019安全報告書」を当社ホームページで公開いたしました。

営業面では、宇都宮線に無料でご乗車いただける「東武宇都宮線フリー乗車DAY」を本年も実施し、同線の認知度向上と沿線地域の活性化に努めました。また、ホンダ埼玉製作所寄居完成車工場に隣接する東上線東武竹沢駅～男衾駅間において、同工場へのアクセス向上や工場周辺道路の円滑な交通環境の維持、環境負荷軽減を目的に、2020年秋の新駅開業を決定いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、神奈川中央交通西(株)と共同で、圏央道のアクセスが飛躍的に向上した川越と湘南エリアを結ぶ「圏央ライナー 川越湘南線」の運行が好調に推移し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は55,391百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は12,194百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、事前購入していただく日時指定券の料金設定を優先入場の利点を残したまま当日券よりも安く設定するとともに、当社グループの進める子育て支援の一環として当日券及び日時指定券ともに幼児の料金を無料化するなどの料金改定を実施いたしました。また、人気キャラクターとのスペシャルコラボレーションイベントや新元号「令和」の改元を祝う特別ライティング及び営業時間の延長を実施するなど、幅広い層へ向けた誘客に努めました。

ホテル業におきまして、「東武ホテルレバント東京」等では、大型連休に伴う宿泊需要を確実に獲得するなど、宿泊部門を中心に増収に努めました。また、「成田東武ホテルエアポート」では、さらなる宿泊客を獲得するため、西館8・9階客室の改修に着手いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画を開催するとともに、オリジナルコラボグッズを販売するなど、増収に努めました。

また、東武興業(株)では、中禅寺湖遊覧船の「大使館別荘記念公園棧橋」を新設し、観光資源をつなぐ中禅寺湖一周航路を新たに設定するとともに「一周フリー乗船券」を発売することで、奥日光エリアの周遊性を高め、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は18,296百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は577百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリーとともに、新元号「令和」を記念したイベントや開業7周年記念イベント等の誘客施策並びに各種販売促進策を実施し、近隣地域のみならず観光客の方々に多くお越しいただくなど、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、さらなる収益確保に努めるべく「EQUiA（エキア）曳舟」において、駅利用者とは隣にお住まいの方の利便性向上を目的とし、新たに4店舗を加えた全12店舗をグランドオープンいたしました。また、多くのお客様がご利用になる池袋駅南地下通路に、イベントスペースとコラボレーションすることで、よりインパクトのある広告展開が可能となるサイネージピラー（65インチ大型フルハイビジョン液晶ディスプレイ）を28面設置し、増収に努めました。さらに、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、保育所・学童保育室の開設を推進しており、新たに南桜井駅及び新船橋駅近くに小規模保育所を開設し、沿線の価値向上をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ草加松原シテイテラス」（草加市松原）等のマンションを販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は13,700百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は3,630百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において「海明け 雪どけ ぐるめぐり 大北海道展」を開催し増収に努めたほか、船橋店において「船橋東武 DE ゴールデンウィーク」を開催し、新規顧客を含めた誘客に努めました。また、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において栃木県にゆかりのある上皇上皇后（当時 天皇后）両陛下の写真展「天皇后両陛下 ともに歩まれた60年」を開催し、誘客に努めました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、生鮮食品や店内で調理した惣菜等をはじめとする即食性の高い商品を取り揃え、駅近くの立地の利便性を活かして気軽に買い物をしていただける都市型ミニスーパーマーケット第1号店の「Tobu store Fresh & Quick（トブストア フレッシュ&クイック）曳舟店」を新業態としてオープンし、増収に努めました。

そのほか、東武商事(株)では、「ファミリーマートエキア東武動物公園店」をオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は66,482百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は1,108百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、那須町において研修施設の改修工事を、東武谷内田建設(株)では、横浜市において社員寮の建替工事をそれぞれ完了させました。また、東武緑地(株)では、那須町においてホテル改修に伴う外構植栽工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、新座市においてマンションの清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は24,173百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,189百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価が下落したこと等により1,638,700百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,490百万円（前期比0.3%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債が増加したものの、未払金（流動負債の「その他」）が減少したこと等により1,165,270百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,643百万円（前期比0.7%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により473,430百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,153百万円（前期比0.9%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しております。従って、2020年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表時（2019年4月26日公表）の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,629	33,993
受取手形及び売掛金	61,323	55,504
分譲土地建物	31,347	31,728
その他	33,195	37,099
貸倒引当金	△204	△185
流動資産合計	154,291	158,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	541,695	536,504
土地	634,281	634,222
その他(純額)	184,129	186,854
有形固定資産合計	1,360,105	1,357,581
無形固定資産		
投資その他の資産	20,675	19,563
投資有価証券	65,170	60,046
その他	44,623	45,035
貸倒引当金	△1,676	△1,666
投資その他の資産合計	108,117	103,416
固定資産合計	1,488,899	1,480,560
資産合計	1,643,190	1,638,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,093	41,009
短期借入金	45,084	59,177
1年内返済予定の長期借入金	69,764	69,627
1年内償還予定の社債	19,700	19,600
引当金	8,413	9,424
その他	182,609	168,439
流動負債合計	369,665	367,278
固定負債		
社債	137,700	128,100
長期借入金	504,148	508,406
引当金	954	1,091
退職給付に係る負債	51,186	51,354
その他	110,258	109,039
固定負債合計	804,248	797,992
負債合計	1,173,914	1,165,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	59,723	59,723
利益剰余金	229,476	237,529
自己株式	△3,450	△3,456
株主資本合計	387,884	395,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,520	17,945
土地再評価差額金	47,856	47,855
為替換算調整勘定	65	67
退職給付に係る調整累計額	4,031	3,617
その他の包括利益累計額合計	73,474	69,487
非支配株主持分	7,917	8,010
純資産合計	469,276	473,430
負債純資産合計	1,643,190	1,638,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	139,510	163,067
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	95,529	112,842
販売費及び一般管理費	26,716	31,712
営業費合計	122,246	144,555
営業利益	17,264	18,512
営業外収益		
受取配当金	774	734
保険配当金	490	488
その他	364	459
営業外収益合計	1,629	1,682
営業外費用		
支払利息	1,704	1,642
その他	412	533
営業外費用合計	2,117	2,175
経常利益	16,775	18,019
特別利益		
工事負担金等受入額	319	382
その他	41	156
特別利益合計	361	538
特別損失		
固定資産除却損	100	373
固定資産圧縮損	301	376
減損損失	983	137
投資有価証券評価損	715	—
その他	273	212
特別損失合計	2,374	1,100
税金等調整前四半期純利益	14,762	17,457
法人税、住民税及び事業税	5,527	5,624
法人税等調整額	△370	△17
法人税等合計	5,156	5,606
四半期純利益	9,605	11,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,586	11,749

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	9,605	11,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,448	△3,577
為替換算調整勘定	△45	2
退職給付に係る調整額	1,622	△414
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	4,033	△3,989
四半期包括利益	13,638	7,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,615	7,762
非支配株主に係る四半期包括利益	23	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	53,678	17,855	8,825	46,097	13,053	139,510	—	139,510
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	877	369	4,212	785	8,282	14,528	△14,528	—
計	54,556	18,224	13,038	46,882	21,336	154,038	△14,528	139,510
セグメント利益 又は損失(△)	12,058	371	3,580	713	613	17,337	△73	17,264

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	54,547	17,859	9,482	65,794	15,383	163,067	—	163,067
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	843	437	4,217	688	8,789	14,975	△14,975	—
計	55,391	18,296	13,700	66,482	24,173	178,043	△14,975	163,067
セグメント利益 又は損失(△)	12,194	577	3,630	1,108	1,189	18,699	△187	18,512

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)

(決算)

		前第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	20,419百万円	20,852百万円	2.1%
	定期	17,236百万円	17,126百万円	△0.6%
	合計	37,655百万円	37,978百万円	0.9%
旅客人員	定期外	80,533千人	82,293千人	2.2%
	定期	157,780千人	157,267千人	△0.3%
	合計	238,313千人	239,560千人	0.5%

※ 定期外旅客収入は、特急料金、着席整理料金及び座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。